CRÉDIT AGRICOLE
LIFE INSURANCE
クレディ・アグリコル生命

Press Release

2008年11月26日
クレディ・アグリコル生命保険株式会社

平成20年度第2四半期（上半期）報告

クレディ・アグリコル生命（代表取締役社長：リチャード・サットン）の平成20年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を、「第2四半期会計期間」は「7月1日～9月30日」を表しております。

＜目　次＞

1．主要業績	……1頁
2．一般勘定資産の運用状況	……3頁
3．資産運用の実績（一般勘定）	……4頁
4．中間貸借対照表	……8頁
5．中間損益計算書	……10頁
6．中間株主資本等変動計算書	……11頁
7．経常利益等の明細（基礎利益）	……14頁
8．債務者区分による債権の状況	……14頁
9．リスク管理債権の状況	……14頁
10．ソルベンシー・マージン比率	……15頁
11．特別勘定の状況	……16頁
12．保険会社及びその子会社等の状況	……16頁
＜参考１＞第２四半期会計期間の業績	……17頁
＜参考２＞証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	……21頁

以　上

＜本リリースに関する問合せ先＞
クレディ・アグリコル生命保険株式会社　広報担当　田中
TEL　03-4590-8466　／　FAX　03-4590-8401

（注）平成 19 年度第 2 四半期（上半期）については、営業開始前のため、数値等を記載しておりません。

１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

・保有契約高　　（単位：件、百万円、％）

区　　分	平成 19 年度 第２四半期 （上半期）末		平成 20 年度 第２四半期（上半期）末						平成 19 年度末	
	件数	金　額	件　数			金　額			件数	金　額
				前年 同期比	前年度 末比		前年 同期比	前年度 末比		
個　人　保　険	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
個人年金保険	―	―	705	―	162.1	2,085	―	146.9	435	1,419
団　体　保　険	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
団体年金保険	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―

（注）個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（変額個人年金保険については年金開始前の特別勘定の責任準備金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高　　（単位：件、百万円）

区分	平成 19 年度 第２四半期（上半期）				平成 20 年度 第２四半期（上半期）				平成 19 年度			
	件 数	金　額			件 数	金　額			件 数	金　額		
			新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加
個　人　保　険	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
個人年金保険	―	―	―	―	276	1,004	1,004	―	439	1,686	1,686	―
団　体　保　険	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
団体年金保険	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―

（注）新契約による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（変額個人年金保険については基本保険金額）です。

（2）年換算保険料

・保有契約

（単位：百万円、％）

区　　分	平成19年度 第２四半期 （上半期）末	平成20年度 第２四半期 （上半期）末	前年 同期比	前年度 末比	平成19年度末
個　人　保　険	―	―	―	―	―
個人年金保険	―	198	―	148.5	133
合　　計	―	198	―	148.5	133
うち医療保障・ 生前給付保障等	―	―	―	―	―

・新契約

（単位：百万円、％）

区　　分	平成19年度 第２四半期 （上半期）	平成20年度 第２四半期 （上半期）	前年 同期比	平成19年度
個　人　保　険	―	―	―	―
個人年金保険	―	98	―	159
合　　計	―	98	―	159
うち医療保障・ 生前給付保障等	―	―	―	―

（注）年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

（3）主要収支項目

（単位：百万円、％）

区　　分	平成19年度 第２四半期 （上半期）	平成20年度 第２四半期 （上半期）	前年 同期比	平成19年度
保険料等収入	―	1,100	―	1,748
資産運用収益	―	2	―	4
保険金等支払金	―	11	―	19
資産運用費用	―	362	―	227

（4）総資産

（単位：百万円、％）

区　　分	平成19年度 第２四半期 （上半期）末	平成20年度 第２四半期 （上半期）末	前年 同期比	前年度 末比	平成19年度末
総　　資　　産	―	5,748	―	109.3	5,257

２．一般勘定資産の運用状況

（１）運用環境

平成 20 年 9 月末の主要指標および前年度末との比較は、以下のとおりです。

日経平均株価	11,259.86 円	（前年度末比　▲1,265.68 円）
日本 10 年国債利回り	1.480％	（前年度末比　+0.205％）
円／米ドル相場	103.57 円	（前年度末比　+3.38 円）
円／ユーロ相場	149.05 円	（前年度末比　▲9.14 円）

（２）運用方針

当社の一般勘定では、流動性および安全性を重視した運用を基本方針とし、主に預金や公社債を中心とした運用を行っております。

（３）運用実績の概況

平成 20 年 9 月末の一般勘定資産は、前年度末に比べ 1.4 億円減少し、36.9 億円となりました。
また、平成 20 年度上半期の一般勘定の資産運用収益は 2.4 百万円となりました。

３．資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円、％）

区　　分	平成19年度 第２四半期（上半期）末		平成20年度 第２四半期（上半期）末		平成19年度末	
	金　額	占　率	金　額	占　率	金　額	占　率
現預金・コールローン	—	—	1,131	30.6	2,332	60.7
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	—	—	501	13.6	—	—
公社債	—	—	100	2.7	—	—
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	401	10.9	—	—
貸付金	—	—	—	—	—	—
不動産	—	—	12	0.4	5	0.1
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	2,050	55.5	1,503	39.1
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	3,697	100.0	3,840	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—	—	—

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

（２）資産の増減

（単位：百万円）

区　　分	平成19年度 第２四半期（上半期）	平成20年度 第２四半期（上半期）	平成19年度
現預金・コールローン	—	△1,200	2,332
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	—	—	—
有価証券	—	501	—
公社債	—	100	—
株式	—	—	—
外国証券	—	—	—
公社債	—	—	—
株式等	—	—	—
その他の証券	—	401	—
貸付金	—	—	—
不動産	—	7	5
繰延税金資産	—	—	—
その他	—	547	1,503
貸倒引当金	—	—	—
合計	—	△143	3,840
うち外貨建資産	—	—	—

（注）1.「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

2. 平成19年度は、前年度が生命保険業認可前の年度のため、期首の資産はないものとみなして記載しております。

（3）資産運用収益

（単位：百万円）

区分	平成19年度 第２四半期（上半期）	平成20年度 第２四半期（上半期）	平成19年度
利息及び配当金等収入	—	2	4
預貯金利息	—	0	1
有価証券利息・配当金	—	2	3
貸付金利息	—	—	—
不動産賃貸料	—	—	—
その他利息配当金	—	—	—
商品有価証券運用益	—	—	—
金銭の信託運用益	—	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	—	—	—
国債等債券売却益	—	—	—
株式等売却益	—	—	—
外国証券売却益	—	—	—
その他	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—
為替差益	—	—	—
その他運用収益	—	—	—
合計	—	2	4

（4）資産運用費用

（単位：百万円）

区分	平成19年度 第２四半期（上半期）	平成20年度 第２四半期（上半期）	平成19年度
支払利息	—	—	0
商品有価証券運用損	—	—	—
金銭の信託運用損	—	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	—	0	—
国債等債券売却損	—	—	—
株式等売却損	—	—	—
外国証券売却損	—	—	—
その他	—	0	—
有価証券評価損	—	—	—
国債等債券評価損	—	—	—
株式等評価損	—	—	—
外国証券評価損	—	—	—
その他	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—
為替差損	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
貸付金償却	—	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—	—
その他運用費用	—	—	—
合計	—	0	0

（5）売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区分	平成19年度 第２四半期（上半期）末		平成20年度 第２四半期（上半期）末		平成19年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	―	―	―	―	―	―

（6）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分	平成19年度第２四半期（上半期）末					平成20年度第２四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	―	―	―	―	―	100	100	0	0	―
責任準備金対応債券	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
子会社・関連会社株式	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
その他有価証券	―	―	―	―	―	401	401	―	―	―
公社債	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
株式	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
外国証券	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
公社債	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
株式等	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
その他の証券	―	―	―	―	―	401	401	―	―	―
買入金銭債権	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
譲渡性預金	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
その他	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
合計	―	―	―	―	―	501	501	0	0	―
公社債	―	―	―	―	―	100	100	0	0	―
株式	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
外国証券	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
公社債	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
株式等	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
その他の証券	―	―	―	―	―	401	401	―	―	―
買入金銭債権	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
譲渡性預金	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
その他	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―

区　分	平成19年度末				
	帳簿価額	時　価	差損益		
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。
該当ありません。

（7）金銭の信託の時価情報

該当ありません。

４．中間貸借対照表

（単位：百万円、％）

科目＼期別	平成19年度中間会計期間末（平成19年９月30日現在）		平成20年度中間会計期間末（平成20年９月30日現在）		平成19年度末要約貸借対照表（平成20年３月31日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（資産の部）						
現金及び預貯金	-	-	1,282	22.3	2,447	46.6
コールローン	-	-	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	2,412	42.0	1,308	24.9
（うち国債）	(-)		(100)		(-)	
（うち地方債）	(-)		(-)		(-)	
（うち社債）	(-)		(-)		(-)	
（うち株式）	(-)		(-)		(-)	
（うち外国証券）	(-)		(-)		(527)	
貸付金	-	-	-	-	-	-
保険約款貸付	-		-		-	
一般貸付	-		-		-	
有形固定資産	-	-	20	0.4	14	0.3
無形固定資産	-	-	403	7.0	422	8.0
代理店貸	-	-	-	-	-	-
再保険貸	-	-	-	-	-	-
その他資産	-	-	1,628	28.3	1,063	20.2
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
支払承諾見返	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-
資産の部合計	-	-	5,748	100.0	5,257	100.0

（注）その他資産中に保険業法第113条繰延資産を含んでいます。

平成20年度中間会計期間末　1,549百万円

平成19年度末要約貸借対照表　1,012百万円

（単位：百万円、％）

科目＼期別	平成19年度中間会計期間末（平成19年９月30日現在）		平成20年度中間会計期間末（平成20年９月30日現在）		平成19年度末要約貸借対照表（平成20年３月31日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（負債の部）						
保険契約準備金	-	-	2,191	38.1	1,472	28.0
支払備金	-		-		-	
責任準備金	-		2,191		1,472	
契約者配当準備金	-		-		-	
代理店借	-	-	2	0.0	16	0.3
再保険借	-	-	-		-	
短期社債	-	-	-		-	
社債	-	-	-		-	
新株予約権付社債	-	-	-		-	
その他負債	-		65	1.1	98	1.9
未払法人税等	-		0		0	
リース債務	-		-		-	
その他の負債	-		65		98	
退職給付引当金	-	-	8	0.2	8	0.2
役員退職慰労引当金	-	-	-	-	-	-
価格変動準備金	-	-	0	0.0	-	-
金融商品取引責任準備金	-	-	-	-	-	-
繰延税金負債	-	-	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債	-	-	-	-	-	-
負ののれん	-	-	-	-	-	-
支払承諾	-	-	-	-	-	-
負債の部合計	-	-	2,268	39.5	1,597	30.4
（純資産の部）						
資本金	-	-	2,475	43.1	2,475	47.1
新株式申込証拠金	-	-	-	-	-	-
資本剰余金	-	-	2,025	35.2	2,025	38.5
資本準備金	-		2,025		2,025	
その他資本剰余金	-		-		-	
利益剰余金	-	-	△1,020	△17.8	△840	△16.0
利益準備金	-		-		-	
その他利益剰余金	-		△1,020		△840	
繰越利益剰余金	-		△1,020		△840	
自己株式	-	-	-	-	-	-
自己株式申込証拠金	-	-	-	-	-	-
株主資本合計	-	-	3,479	60.5	3,659	69.6
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	-	-
繰延ヘッジ損益	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金	-	-	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	-	-	-	-
新株予約権	-	-	-	-	-	-
純資産の部合計	-	-	3,479	60.5	3,659	69.6
負債及び純資産の部合計	-	-	5,748	100.0	5,257	100.0

５．中間損益計算書

（単位：百万円、％）

科目＼期別	平成19年度中間会計期間（平成19年４月１日から平成19年９月30日まで）		平成20年度中間会計期間（平成20年４月１日から平成20年９月30日まで）		平成19年度要約損益計算書（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	-	-	1,102	100.0	1,755	100.0
保険料等収入	-	-	1,100	99.8	1,748	99.6
（うち保険料）	（ -）		（ 1,100 ）		（ 1,748 ）	
資産運用収益	-	-	2	0.2	4	0.3
（うち利息及び配当金等収入）	（ -）		（ 2 ）		（ 4 ）	
（うち商品有価証券運用益）	（ -）		（ - ）		（ - ）	
（うち金銭の信託運用益）	（ -）		（ - ）		（ - ）	
（うち売買目的有価証券運用益）	（ -）		（ - ）		（ - ）	
（うち有価証券売却益）	（ -）		（ - ）		（ - ）	
（うち金融派生商品収益）	（ -）		（ - ）		（ - ）	
（うち特別勘定資産運用益）	（ -）		（ - ）		（ - ）	
その他経常収益	-	-	0	0.0	2	0.2
経常費用	-	-	1,281	116.2	2,032	115.8
保険金等支払金	-	-	11	1.0	19	1.1
（うち保険金）	（ -）		（ 1 ）		（ - ）	
（うち年金）	（ -）		（ - ）		（ - ）	
（うち給付金）	（ -）		（ - ）		（ - ）	
（うち解約返戻金）	（ -）		（ 10 ）		（ 8 ）	
（うちその他返戻金）	（ -）		（ - ）		（ 11 ）	
責任準備金等繰入額	-	-	718	65.2	1,472	83.9
支払備金繰入額	-		-		-	
責任準備金繰入額	-		718		1,472	
契約者配当金積立利息繰入額	-		-		-	
資産運用費用	-	-	362	32.9	227	12.9
（うち支払利息）	（ - ）		（ - ）		（ 0 ）	
（うち商品有価証券運用損）	（ - ）		（ - ）		（ - ）	
（うち金銭の信託運用損）	（ - ）		（ - ）		（ - ）	
（うち売買目的有価証券運用損）	（ - ）		（ - ）		（ - ）	
（うち有価証券売却損）	（ - ）		（ 0 ）		（ - ）	
（うち有価証券評価損）	（ - ）		（ - ）		（ - ）	
（うち金融派生商品費用）	（ - ）		（ - ）		（ - ）	
（うち特別勘定資産運用損）	（ - ）		（ 362 ）		（ 227 ）	
事業費	-	-	638	57.9	1,158	66.0
その他経常費用	-	-	178	16.2	280	16.0
保険業法第113条繰延額	-	-	△627	△56.9	△1,125	△64.1
経常損失	-	-	178	16.2	276	15.8
特別利益	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	1	0.1	-	-
契約者配当準備金繰入額	-	-	-	-	-	-
税引前中間純損失	-	-	180	16.3	＊１ 276	15.8
法人税及び住民税	-	-	0	0.0	0	0.1
法人税等調整額	-	-	-	-	-	-
中間純損失	-	-	180	16.4	＊２ 277	15.8

（注）＊１　平成19年度決算の税引前当期純損失
　　＊２　平成19年度決算の当期純損失

６．中間株主資本等変動計算書

平成19年度中間会計期間(平成19年４月１日から平成19年９月30日まで)　（単位：百万円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
直前事業年度末残高	―	―	―	―	―	―	―
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	―	―	―	―	―	―	―
中間純利益	―	―	―	―	―	―	―
中間会計期間中の変動額合計	―	―	―	―	―	―	―
中間会計期間末残高	―	―	―	―	―	―	―

（注）営業開始前のため記載しておりません。

平成20年度中間会計期間(平成20年４月１日から平成20年９月30日まで)　（単位：百万円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
直前事業年度末残高	2,475	2,025	2,025	△840	△840	3,659	3,659
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	―	―	―	―	―	―	―
中間純利益	―	―	―	△180	△180	△180	△180
中間会計期間中の変動額合計	―	―	―	△180	△180	△180	△180
中間会計期間末残高	2,475	2,025	2,025	△1,020	△1,020	3,479	3,479

平成19年度(平成19年４月１日から平成20年３月31日まで)　（単位：百万円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前事業年度末残高	550	100	100	△562	△562	87	87
当事業年度変動額							
新株の発行	1,925	1,925	1,925	―	―	3,850	3,850
当期純利益	―	―	―	△277	△277	△277	△277
当事業年度変動額合計	1,925	1,925	1,925	△277	△277	3,572	3,572
当事業年度末残高	2,475	2,025	2,025	△840	△840	3,659	3,659

注記事項

（中間貸借対照表関係）

平成20年度中間会計期間末
1. 会計方針に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、９月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・建物（リース資産以外） ① 平成19年４月１日以降に取得したもの 定額法によっております。 ・建物以外（リース資産以外） ① 平成19年３月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ② 平成19年４月１日以降に取得したもの 定率法によっております。 ・リース資産 該当ありません。 なお、有形固定資産の内取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、３年間で均等償却を行っております。 (3) 無形固定資産の減価償却の方法 ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。 (4) 引当金の計上方法 ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 ② 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員報告第 13 号）に定める簡便法により、当中間期末における退職給付債務および年金資産の見積額を基礎として、計上しております。 (5) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。 (6) リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成 20 年３月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (8) 保険業法第 113 条繰延資産の償却方法 保険業法第 113 条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。 (9) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 １．標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第 48 号） ２．標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 2. 会計方針の変更 「リース取引に関する会計基準」（平成 19 年３月 30 日 企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（平成 19 年３月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号）に伴い、当期より同会計基準及び同指針を適用しております。 なお、同基準適用に係る経常損失への影響はありません。 3. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 2,086 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。 4. 担保に供されている資産の額は、有価証券 2 百万円であります。 5. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 14 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

注記事項

（中間損益計算書関係）

平成20年度中間会計期間
1. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。 預 貯 金 利 息 0 百万円 有価証券利息・配当金 2 百万円 計 2 百万円 2. １株当たり中間純損失は 3,646 円 96 銭であります。なお、潜在株式が無いため、潜在株式調整後１株当たり中間純損失は算出しておりません。

（中間株主資本等変動計算書関係）

平成20年度中間会計期間

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前期末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
発行済株式				
普通株式	49	-	-	49

７．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成19年度 第２四半期（上半期）	平成20年度 第２四半期（上半期）	平成19年度
基礎利益　A	―	△170	△261
キャピタル収益	―	―	―
金銭の信託運用益	―	―	―
売買目的有価証券運用益	―	―	―
有価証券売却益	―	―	―
金融派生商品収益	―	―	―
為替差益	―	―	―
その他キャピタル収益	―	―	―
キャピタル費用	―	0	―
金銭の信託運用損	―	―	―
売買目的有価証券運用損	―	―	―
有価証券売却損	―	0	―
有価証券評価損	―	―	―
金融派生商品費用	―	―	―
為替差損	―	―	―
その他キャピタル費用	―	―	―
キャピタル損益　B	―	△0	―
キャピタル損益含み基礎利益　A＋B	―	△170	△261
臨時収益	―	―	―
再保険収入	―	―	―
危険準備金戻入額	―	―	―
その他臨時収益	―	―	―
臨時費用	―	8	15
再保険料	―	―	―
危険準備金繰入額	―	8	15
個別貸倒引当金繰入額	―	―	―
特定海外債権引当勘定繰入額	―	―	―
貸付金償却	―	―	―
その他臨時費用	―	―	―
臨時損益　C	―	△8	△15
経常利益　A＋B＋C	―	△178	△276

（注）その他基礎費用の控除項目として「保険業法第113条繰延額」627百万円を計上しております。

８．債務者区分による債権の状況

該当ありません。

９．リスク管理債権の状況

該当ありません。

１０．ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目	平成19年度 第２四半期 （上半期）末	平成20年度 第２四半期 （上半期）末	平成19年度末
ソルベンシー・マージン総額　（A）	―	1,954	2,662
純資産の部合計	―	1,930	2,647
価格変動準備金	―	0	―
危険準備金	―	23	15
一般貸倒引当金	―	―	―
その他有価証券の評価差額×９０％ （マイナスの場合１００％）	―	―	―
土地の含み損益×８５％（マイナスの場合１００％）	―	―	―
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	―	―	―
持込資本金等	―	―	―
負債性資本調達手段等	―	―	―
控除項目	―	―	―
その他	―	―	―
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$　（B）	―	72	59
保険リスク相当額　R1	―	0	0
第三分野保険の保険リスク相当額　R8	―	―	―
予定利率リスク相当額　R2	―	―	―
資産運用リスク相当額　R3	―	14	23
経営管理リスク相当額　R4	―	2	1
最低保証リスク相当額　R7	―	56	34
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times１００$	―	5,391.2%	8,935.8%

（注）１．上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成８年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています（「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第１条第３項第１号に基づいて算出しています）。

２．最低保証リスク相当額の算出に際して、標準的方式により算出しております。

１１．特別勘定の状況

（1）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　　分	平成19年度 第２四半期（上半期）末	平成20年度 第２四半期（上半期）末	平成19年度末
個人変額保険	―	―	―
個人変額年金保険	―	2,086	1,424
団体年金保険	―	―	―
特別勘定計	―	2,086	1,424

（2）保有契約高

・個人変額保険

該当ありません。

・個人変額年金保険

（単位：件、百万円）

区　　分	平成19年度 第２四半期（上半期）末		平成20年度 第２四半期（上半期）末		平成19年度末	
	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額
個人変額年金保険	―	―	703	2,073	432	1,415
合　　計	―	―	703	2,073	432	1,415

１２．保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

＜参考１＞第２四半期会計期間の業績

・新契約高

（単位：件、百万円）

区分	平成20年度 第２四半期会計期間		
	件数	金額	
		新契約	転換による純増加
個人保険	—	—	—	—
個人年金保険	215	829	829	—
団体保険	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—

・新契約年換算保険料

（単位：百万円）

区分	平成20年度 第２四半期会計期間
個人保険	—
個人年金保険	81
合計	81
うち医療保障・生前給付保障等	—

・主要収支項目

（単位：百万円）

区分	平成20年度 第２四半期会計期間
保険料等収入	875
資産運用収益	0
保険金等支払金	8
資産運用費用	296

・資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	平成20年度 第２四半期会計期間
現預金・コールローン	△484
買現先勘定	—
債券貸借取引支払保証金	—
買入金銭債権	—
商品有価証券	—
金銭の信託	—
有価証券	100
公社債	100
株式	—
外国証券	—
公社債	—
株式等	—
その他の証券	0
貸付金	—
不動産	7
繰延税金資産	—
その他	296
貸倒引当金	—
合計	△80
うち外貨建資産	—

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

・資産運用収益（一般勘定）

（単位：百万円）

区　　分		平成20年度 第２四半期会計期間
利息及び配当金等収入		0
	預貯金利息	0
	有価証券利息・配当金	0
	貸付金利息	―
	不動産賃貸料	―
	その他利息配当金	―
商品有価証券運用益		―
金銭の信託運用益		―
売買目的有価証券運用益		―
有価証券売却益		―
	国債等債券売却益	―
	株式等売却益	―
	外国証券売却益	―
	その他	―
有価証券償還益		―
金融派生商品収益		―
為替差益		―
その他運用収益		―
合　　計		0

・資産運用費用（一般勘定）

（単位：百万円）

区　　分		平成20年度 第２四半期会計期間
支払利息		―
商品有価証券運用損		―
金銭の信託運用損		―
売買目的有価証券運用損		―
有価証券売却損		―
	国債等債券売却損	―
	株式等売却損	―
	外国証券売却損	―
	その他	―
有価証券評価損		―
	国債等債券評価損	―
	株式等評価損	―
	外国証券評価損	―
	その他	―
有価証券償還損		―
金融派生商品費用		―
為替差損		―
貸倒引当金繰入額		―
貸付金償却		―
賃貸用不動産等減価償却費		―
その他運用費用		―
合　　計		―

・損益計算書

（単位：百万円、％）

期別	平成20年度第２四半期会計期間（平成20年７月１日から 平成20年９月30日まで）	
	金額	百分比
経常収益	877	100.0
保険料等収入	875	99.8
（うち保険料）	（875）	
資産運用収益	0	0.1
（うち利息及び配当金等収入）	（0）	
（うち商品有価証券運用益）	（-）	
（うち金銭の信託運用益）	（-）	
（うち売買目的有価証券運用益）	（-）	
（うち有価証券売却益）	（-）	
（うち金融派生商品収益）	（-）	
（うち特別勘定資産運用益）	（-）	
その他経常収益	1	0.1
経常費用	984	112.2
保険金等支払金	8	1.0
（うち保険金）	（1）	
（うち年金）	（-）	
（うち給付金）	（-）	
（うち解約返戻金）	（7）	
（うちその他返戻金）	（-）	
責任準備金等繰入額	567	64.7
支払備金繰入額	0	
責任準備金繰入額	567	
契約者配当金積立利息繰入額	-	
資産運用費用	296	33.8
（うち支払利息）	（-）	
（うち商品有価証券運用損）	（-）	
（うち金銭の信託運用損）	（-）	
（うち売買目的有価証券運用損）	（-）	
（うち有価証券売却損）	（-）	
（うち有価証券評価損）	（-）	
（うち金融派生商品費用）	（-）	
（うち特別勘定資産運用損）	（296）	
事業費	327	37.4
その他経常費用	107	12.2
保険業法第113条繰延額	△323	△36.9
経常損失	107	12.2
特別利益	-	-
特別損失	1	0.1
契約者配当準備金繰入額	-	-
税引前四半期純損失	108	12.4
法人税及び住民税	0	0.0
法人税等調整額	-	-
四半期純損失	108	12.4

・経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

			平成20年度 第２四半期会計期間
基礎利益		A	△100
キャピタル収益			―
	金銭の信託運用益		―
	売買目的有価証券運用益		―
	有価証券売却益		―
	金融派生商品収益		―
	為替差益		―
	その他キャピタル収益		―
キャピタル費用			―
	金銭の信託運用損		―
	売買目的有価証券運用損		―
	有価証券売却損		―
	有価証券評価損		―
	金融派生商品費用		―
	為替差損		―
	その他キャピタル費用		―
キャピタル損益		B	―
キャピタル損益含み基礎利益		A＋B	△100
臨時収益			―
	再保険収入		―
	危険準備金戻入額		―
	その他臨時収益		―
臨時費用			6
	再保険料		―
	危険準備金繰入額		6
	個別貸倒引当金繰入額		―
	特定海外債権引当勘定繰入額		―
	貸付金償却		―
	その他臨時費用		―
臨時損益		C	△6
経常利益		A＋B＋C	△107

（注）その他基礎費用の控除項目として「保険業法第113条繰延額」323百万円を計上しております。

・保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

＜参考 2＞証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成 20 年第２四半期末）

金融安定化フォーラムの報告書に示された先進的開示例に基づき、証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況を開示いたします。

1. 投資状況

以下について、いずれも該当ありません。

① 特別目的事業体（SPE s）一般
② 債務担保証券（CDO）
③ その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー
④ 商業用不動産担保証券（CMBS）
⑤ レバレッジド・ファイナンス
⑥ その他（ヘッジファンド、CDS、その他仕組債）

以上